



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 松田産業株式会社
コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長

(氏名) 木下 敦視

TEL 03-5381-0728

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	179,523	8.5	5,410	20.2	5,832	19.2	3,342	4.7
26年3月期	165,416	△1.1	4,503	△19.1	4,893	△19.6	3,192	△20.3

(注) 包括利益 27年3月期 4,534百万円 (9.3%) 26年3月期 4,147百万円 (△9.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	125.61	—	6.8	8.3	3.0
26年3月期	118.76	—	6.9	7.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 443百万円 26年3月期 290百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	73,427	51,176	69.7	1,923.86
26年3月期	66,398	47,449	71.5	1,778.38

(参考) 自己資本 27年3月期 51,173百万円 26年3月期 47,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,413	△2,263	2,426	5,861
26年3月期	△404	△803	△909	6,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	642	20.2	1.4
27年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	639	19.9	1.3
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		19.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	0.4	2,400	19.4	2,600	12.2	1,750	12.1	65.76
通期	185,000	3.1	5,400	△0.2	5,800	△0.6	3,900	16.7	146.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	28,908,581 株	26年3月期	28,908,581 株
27年3月期	2,308,999 株	26年3月期	2,228,187 株
27年3月期	26,612,878 株	26年3月期	26,886,763 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	177,386	8.8	4,600	24.5	4,779	20.8	2,862	15.3
26年3月期	162,997	△1.7	3,695	△18.8	3,955	△19.8	2,483	△19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	107.57	—
26年3月期	92.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	65,419		43,702	66.8			1,642.98	
26年3月期	60,357		41,333	68.5			1,549.21	

(参考) 自己資本 27年3月期 43,702百万円 26年3月期 41,333百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	P. 7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
6. 個別財務諸表	P. 18
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

連結経営成績 単位：百万円 () 内：前期比較

売上高	179,523	(14,107	8.5%)
営業利益	5,410	(907	20.2%)
経常利益	5,832	(939	19.2%)
当期純利益	3,342	(149	4.7%)

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心とした企業収益が改善し、緩やかな景気回復が続きました。一方で消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により低調に推移した個人消費もその後底堅い動きとなりましたが、円安に伴う物価の高騰などの影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業においては、貴金属原料の確保や化成品等の製品販売に鋭意取り組むとともに、国内・海外の拠点の拡充に積極的に取り組み、ベトナムの現地法人において貴金属製錬工場の建設を進めております。また、食品関連事業においても海外拠点の強化に取り組むとともに、厳しい環境が続く中での販売量の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は179,523百万円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は5,410百万円（同20.2%増）となりました。営業外損益での持分法投資利益の増加により、経常利益は5,832百万円（同19.2%増）、当期純利益は3,342百万円（同4.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント別（連結）の状況 単位：百万円 () 内：前期比較

セグメント	売上高			営業利益		
貴金属関連事業	124,478	(6,354	5.4%)	4,462 (744 20.0%)
食品関連事業	55,114	(7,762	16.4%)	948 (163 20.8%)
セグメント間の消去	△69					—
合計	179,523	(14,107	8.5%)	5,410 (907 20.2%)

(貴金属関連事業)

貴金属部門では、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産状況は、全体として緩やかな回復基調が続き、電子材料等の販売量は前連結会計年度を下回りましたが、貴金属製品の販売量は銀を除いて前連結会計年度を上回りました。また、銀を除いた貴金属相場の上昇もあり、全体としての売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

環境部門では、対象業界の生産活動が緩やかな回復基調にあり、当社グループの産業廃棄物の取扱量は増加で推移しましたが、写真感材回収銀の数量減少と銀価格の下落もあり、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は124,478百万円（前連結会計年度比5.4%増）、営業利益4,462百万円（同20.0%増）となりました。

(食品関連事業)

食品部門では、国内の緩やかな景気回復感が続き、個人消費も底堅い動きとなりましたが、円安や海外での食材需要増による品薄感などにより原価が高騰するといった厳しい事業環境となっています。この中で、水産品、畜産品及び農産品の販売数量は増加し、価格の上昇もあり、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は55,114百万円（前連結会計年度比16.4%増）、営業利益948百万円（同20.8%増）となりました。

次期の見通し

連結業績見通し 単位：百万円 () 内：当期比較

売上高	185,000	(5,476	3.1%)
営業利益	5,400	(△10	△0.2%)
経常利益	5,800	(△32	△0.6%)
当期純利益	3,900	(558	16.7%)

今後の見通しにつきましては、世界景気の下振れが懸念されるなど先行きは不透明であります。財政・金融政策の効果等により緩やかな景気回復が期待されます。この中で貴金属関連事業においては、国内外の拠点強化を進めるとともに、新規の需要開拓を積極的に行い業容の拡大を図ります。

また食品関連事業においては、海外拠点の活用も含め、顧客ニーズを的確にとらえた営業活動を行い、着実な収益確保を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,028百万円増加し、73,427百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少を上回る売上債権・たな卸資産・投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,301百万円増加し、22,250百万円となりました。これは主として未払金の減少を上回る借入金・未払法人税等の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,726百万円増加し、51,176百万円となりました。これは配当金の支払いと自己株式の取得による減少を、当期純利益による増加が上回ったことと、為替換算調整勘定などのその他の包括利益の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ937百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により減少した資金は1,413百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益から持分法による投資利益を除き減価償却費を加えた資金の増加と、法人税等の支払額、売上債権の増加及びたな卸資産の増加による資金の減少の差引によるものです。なお、前連結会計年度の404百万円の資金の減少に比べ1,009百万円さらに減少しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は2,263百万円となりました。これは主に工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。なお、前連結会計年度の803百万円の支出に比べ1,459百万円の支出増加となりました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は2,426百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少を借入金の増加が上回ったことによるものです。なお、前連結会計年度の909百万円の資金の減少に比べ3,335百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	62.8	67.0	70.4	71.5	69.7
時価ベースの自己資本比率	58.3	61.1	61.9	50.0	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	0.8	1.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.3	111.9	62.1	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、成長投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ株主への安定的な利益還元を行うことによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。この中で、当連結会計年度におきましては自己株式の取得を実施し、1株当たりの株主価値の向上を図ってまいりました。

当期の期末配当金につきましては1株につき13円を予定しております。年間での配当金は中間配当金とあわせて25円となります。

なお、次期については1株につき普通配当26円に株式公開20周年記念配当2円を加えた28円（中間配当金14円、期末配当金14円）の配当を予定しております。今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。このようなリスクが顕在化した場合には当社業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなリスクの認識にもとづき、TRM（トータルリスクマネジメント）委員会を中心に必要なリスク管理体制を構築し、リスク発生の回避およびリスク発生時の影響の極小化に努めております。

① 主要製品・商品の価格変動について

a 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、白金、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

b 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品や畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

② 食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

環境問題についての社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでおります。

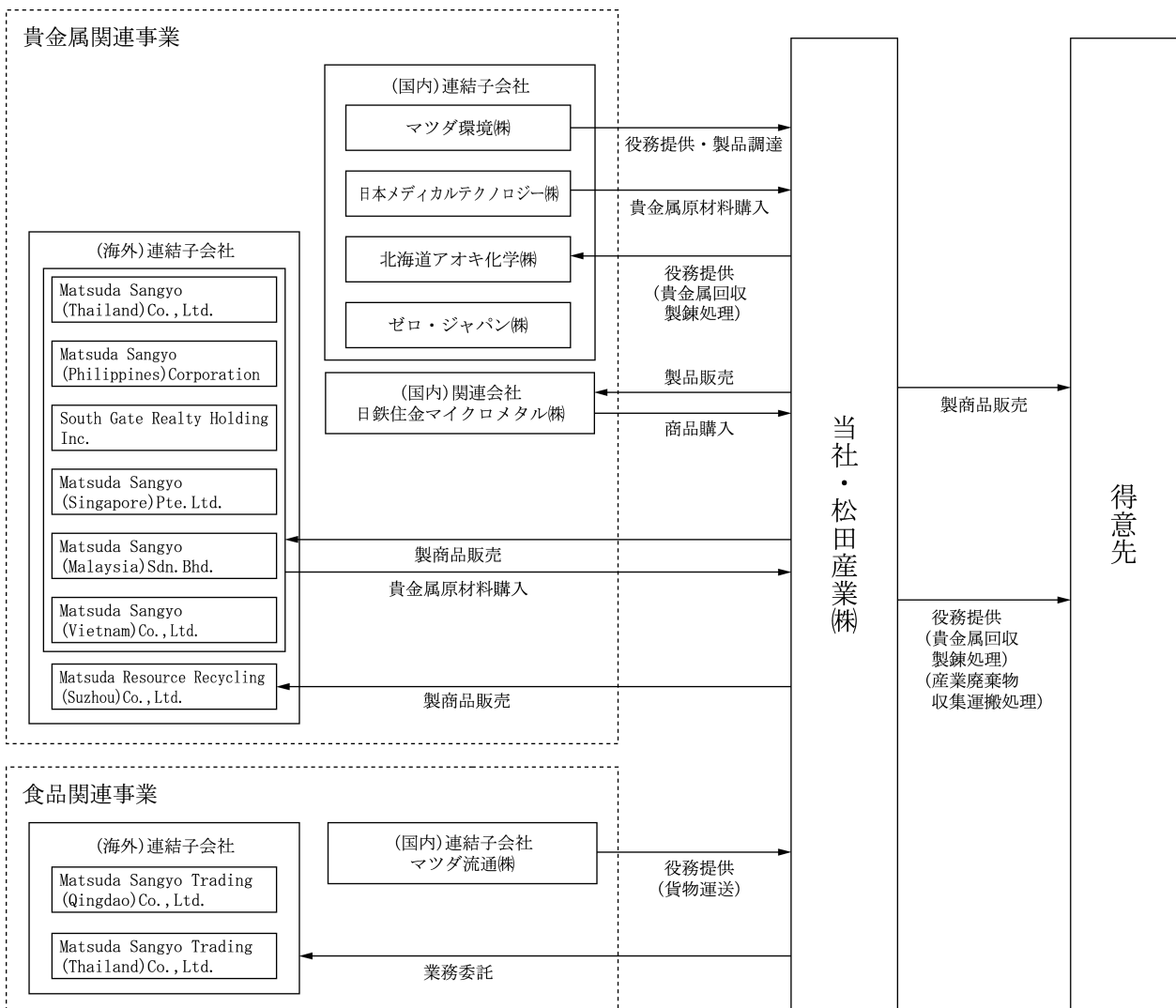
④ 廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気への排出物に対して、環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売及び産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料販売及び物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、South Gate Realty Holding Inc.、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. 及び Matsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.においては、当社の貴金属関連事業の対象業界または地域について補完しております。マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しており、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co., Ltd. とMatsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd. においては食品関連事業の東アジア地域を補完しております。関連会社の日鉄住金マイクロメタル㈱においては当社貴金属関連事業の取扱商品であるボンディングワイヤなどの電子材料を生産しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針としております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社グループは、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営目標の指数として、総資産経常利益率10%以上、自己資本比率55%以上を掲げています。当期において総資産経常利益率は8.3%となり目標値を下回りましたが、自己資本比率は69.7%と目標値を上回りました。今後も引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

セグメント別の概要は以下のとおりです。

(貴金属関連事業)

貴金属部門においては、グローバルな競争に対応した商品・サービス力の強化を図り、収益力を高めてまいります。この中で「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内拠点の整備を推進するとともに、海外拠点における地域戦略の強化にも取り組んでまいります。

海外においてはベトナム現地法人において製錬設備を備えた工場の建設を進めております。また、タイ、フィリピン、シンガポール、マレーシアおよび中国（蘇州）の現地法人においても、電子部材、化成品等の販売や貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ってまいります。

国内においては、貴金属の回収技術の向上を進めるとともに、エレクトロニクス等の業界ニーズに対応した化成品の開発等、研究開発にも積極的に取り組んでまいります。

環境部門においては、当社グループが所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網および物流ネットワークを活用しつつ、需要業界の変化に対応したサービス分野の拡大を図ってまいります。

(食品関連事業)

食品部門においては、当社グループがこれまでに培った品質保証に関するノウハウを活かし、安全・安心且つ高品質で安定的な食品原料の供給によって事業の差別化と変化する需要業界のニーズに対応した営業の拡大を目指してまいります。この中で、輸入原料価格の上昇にも対処し、収益性の確保を図ります。また、中国・青島の現地法人Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.やタイ・バンコクの現地法人 Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.を活用し、良質な供給ソースの確保と新規顧客の開拓を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社との間で、不動産賃貸借取引、損害保険取引及び事務代行を行っております。不動産賃貸借の取引条件については、不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して公正に決定しており、損害保険料の支払いについては一般的な保険取引と同一の条件であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢や、当社と同じ東証1部市場に上場している他社の会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際財務報告基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,798	6,003
受取手形及び売掛金	16,482	19,218
商品及び製品	12,828	16,576
仕掛品	313	309
原材料及び貯蔵品	6,235	6,667
繰延税金資産	420	485
未収入金	1,547	653
その他	2,597	3,501
貸倒引当金	△43	△41
流動資産合計	47,181	53,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,664	7,870
減価償却累計額	△3,760	△4,096
建物及び構築物（純額）	3,903	3,773
機械装置及び運搬具	6,776	7,199
減価償却累計額	△4,385	△5,115
機械装置及び運搬具（純額）	2,390	2,083
土地	7,773	7,852
リース資産	264	150
減価償却累計額	△163	△60
リース資産（純額）	101	89
建設仮勘定	126	419
その他	997	1,047
減価償却累計額	△682	△772
その他（純額）	314	274
有形固定資産合計	14,610	14,494
無形固定資産		
その他	215	188
無形固定資産合計	215	188
投資その他の資産		
投資有価証券	3,040	3,911
繰延税金資産	119	-
その他	1,436	1,605
貸倒引当金	△205	△147
投資その他の資産合計	4,390	5,369
固定資産合計	19,216	20,052
資産合計	66,398	73,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,095	7,922
短期借入金	1,347	3,582
1年内返済予定の長期借入金	623	1,298
リース債務	47	33
未払法人税等	579	1,401
賞与引当金	623	627
未払金	2,258	856
その他	2,278	2,779
流動負債合計	15,854	18,502
固定負債		
長期借入金	2,244	2,546
リース債務	53	56
役員退職慰労引当金	596	599
退職給付に係る負債	156	113
繰延税金負債	1	408
その他	43	24
固定負債合計	3,095	3,748
負債合計	18,949	22,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	41,311	43,942
自己株式	△2,526	△2,621
株主資本合計	46,353	48,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	543
繰延ヘッジ損益	86	△79
為替換算調整勘定	770	1,798
退職給付に係る調整累計額	△14	22
その他の包括利益累計額合計	1,094	2,285
少数株主持分	1	2
純資産合計	47,449	51,176
負債純資産合計	66,398	73,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	165,416	179,523
売上原価	149,689	162,703
売上総利益	15,726	16,820
販売費及び一般管理費	11,222	11,409
営業利益	4,503	5,410
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	23	18
持分法による投資利益	290	443
仕入割引	17	16
受取家賃	60	29
受取保険金	189	2
助成金収入	70	-
その他	42	49
営業外収益合計	699	571
営業外費用		
支払利息	43	46
為替差損	143	57
賃貸収入原価	59	19
その他	64	27
営業外費用合計	310	149
経常利益	4,893	5,832
税金等調整前当期純利益	4,893	5,832
法人税、住民税及び事業税	1,518	2,070
法人税等調整額	185	418
法人税等合計	1,703	2,489
少数株主損益調整前当期純利益	3,189	3,343
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	0
当期純利益	3,192	3,342

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,189	3,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	290
繰延ヘッジ損益	108	△165
為替換算調整勘定	602	860
退職給付に係る調整額	-	37
持分法適用会社に対する持分相当額	186	167
その他の包括利益合計	957	1,191
包括利益	4,147	4,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,150	4,533
少数株主に係る包括利益	△2	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	38,766	△2,027	44,306
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,559	4,008	38,766	△2,027	44,306
当期変動額					
剰余金の配当			△647		△647
当期純利益			3,192		3,192
自己株式の取得				△498	△498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,545	△498	2,046
当期末残高	3,559	4,008	41,311	△2,526	46,353

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	192	△22	△19	—	151	2	44,460
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	192	△22	△19	—	151	2	44,460
当期変動額							
剰余金の配当							△647
当期純利益							3,192
自己株式の取得							△498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59	108	789	△14	943	△1	941
当期変動額合計	59	108	789	△14	943	△1	2,988
当期末残高	252	86	770	△14	1,094	1	47,449

当連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	41,311	△2,526	46,353
会計方針の変更による 累積的影響額			△72		△72
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,559	4,008	41,238	△2,526	46,280
当期変動額					
剰余金の配当			△639		△639
当期純利益			3,342		3,342
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,703	△95	2,607
当期末残高	3,559	4,008	43,942	△2,621	48,888

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	252	86	770	△14	1,094	1	47,449
会計方針の変更による 累積的影響額							△72
会計方針の変更を反映 した当期首残高	252	86	770	△14	1,094	1	47,376
当期変動額							
剰余金の配当							△639
当期純利益						0	3,343
自己株式の取得							△95
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	290	△165	1,028	37	1,191	0	1,191
当期変動額合計	290	△165	1,028	37	1,191	0	3,799
当期末残高	543	△79	1,798	22	2,285	2	51,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,893	5,832
減価償却費	1,093	1,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△230	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132	△99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	57	3
受取利息及び受取配当金	△29	△29
支払利息	43	46
持分法による投資損益 (△は益)	△290	△443
売上債権の増減額 (△は増加)	2,399	△2,580
未収入金の増減額 (△は増加)	△262	719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,612	△3,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	28	△356
未払金の増減額 (△は減少)	28	△348
その他	△1,532	△424
小計	1,655	△325
利息及び配当金の受取額	155	185
利息の支払額	△42	△45
法人税等の支払額	△2,172	△1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△404	△1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△124
有形固定資産の取得による支出	△681	△1,902
無形固定資産の取得による支出	△51	△31
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
その他	△61	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803	△2,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	609	2,235
長期借入れによる収入	400	1,600
長期借入金の返済による支出	△714	△623
自己株式の取得による支出	△498	△95
配当金の支払額	△647	△639
その他	△59	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△909	2,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,784	△937
現金及び現金同等物の期首残高	8,582	6,798
現金及び現金同等物の期末残高	6,798	5,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成27年3月26日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が113百万円増加し、利益剰余金が72百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（「貴金属部門」「環境部門」）を集約して一つの事業セグメント「貴金属関連事業」としてしております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収製錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,119	47,296	165,416	—	165,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	55	60	△60	—
計	118,124	47,352	165,476	△60	165,416
セグメント利益	3,717	785	4,503	—	4,503

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,474	55,049	179,523	—	179,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	64	69	△69	—
計	124,478	55,114	179,593	△69	179,523
セグメント利益	4,462	948	5,410	—	5,410

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,778円 38銭	1,923円 86銭
1株当たり当期純利益金額	118円 76銭	125円 61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,449	51,176
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1	2
(うち少数株主持分(百万円))	1	2
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,447	51,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,680	26,599

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,192	3,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,192	3,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,886	26,612

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882	2,570
受取手形	296	298
売掛金	15,923	18,409
商品及び製品	8,056	12,161
仕掛品	301	279
原材料及び貯蔵品	4,810	4,651
前渡金	719	1,244
前払費用	80	87
未収入金	1,615	733
繰延税金資産	371	391
関係会社短期貸付金	4,721	4,001
その他	1,278	1,857
貸倒引当金	△43	△41
流動資産合計	42,013	46,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,941	2,788
構築物	289	243
機械及び装置	2,026	1,721
車両運搬具	17	11
工具、器具及び備品	115	119
土地	6,962	6,962
リース資産	52	45
建設仮勘定	126	23
有形固定資産合計	12,531	11,917
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	156	130
その他	23	23
無形固定資産合計	210	184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,078	1,473
関係会社株式	2,697	2,697
関係会社出資金	160	953
関係会社長期貸付金	499	435
繰延税金資産	109	-
その他	1,261	1,261
貸倒引当金	△205	△147
投資その他の資産合計	5,601	6,673
固定資産合計	18,343	18,774
資産合計	60,357	65,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,668	7,489
短期借入金	1,347	3,582
1年内返済予定の長期借入金	623	1,298
リース債務	26	14
未払金	2,192	657
未払費用	737	813
未払法人税等	479	1,280
前受金	1,406	1,672
預り金	31	32
関係会社預り金	870	890
賞与引当金	608	611
その他	13	4
流動負債合計	16,006	18,346
固定負債		
長期借入金	2,244	2,546
リース債務	26	31
退職給付引当金	114	121
役員退職慰労引当金	596	599
繰延税金負債	-	50
その他	34	21
固定負債合計	3,017	3,371
負債合計	19,023	21,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	28,739	30,891
利益剰余金合計	36,007	38,159
自己株式	△2,526	△2,621
株主資本合計	41,049	43,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	524
繰延ヘッジ損益	35	71
評価・換算差額等合計	284	596
純資産合計	41,333	43,702
負債純資産合計	60,357	65,419

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	162,997	177,386
売上原価	149,522	162,958
売上総利益	13,474	14,427
販売費及び一般管理費	9,779	9,827
営業利益	3,695	4,600
営業外収益		
受取利息	60	50
受取配当金	145	173
仕入割引	17	16
受取家賃	60	28
為替差益	5	-
助成金収入	70	-
その他	50	43
営業外収益合計	409	312
営業外費用		
支払利息	51	60
為替差損	-	28
賃貸収入原価	59	19
その他	38	25
営業外費用合計	149	133
経常利益	3,955	4,779
税引前当期純利益	3,955	4,779
法人税、住民税及び事業税	1,295	1,866
法人税等調整額	177	50
法人税等合計	1,472	1,916
当期純利益	2,483	2,862

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高		177	140	450	6,500		26,903	34,171
会計方針の変更による 累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	177	140	450	6,500	26,903	34,171	△2,027	39,712
当期変動額								
剰余金の配当					△647	△647		△647
当期純利益					2,483	2,483		2,483
自己株式の取得							△498	△498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,835	1,835	△498	1,336
当期末残高	177	140	450	6,500	28,739	36,007	△2,526	41,049

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	190	55	245	39,957
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	190	55	245	39,957
当期変動額				
剰余金の配当				△647
当期純利益				2,483
自己株式の取得				△498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59	△19	39	39
当期変動額合計	59	△19	39	1,376
当期末残高	249	35	284	41,333

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	177	140	450	6,500	28,739	36,007	△2,526	41,049	
会計方針の変更による 累積的影響額					△71	△71		△71	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	177	140	450	6,500	28,668	35,936	△2,526	40,977	
当期変動額									
剰余金の配当					△639	△639		△639	
当期純利益					2,862	2,862		2,862	
自己株式の取得							△95	△95	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,223	2,223	△95	2,128	
当期末残高	177	140	450	6,500	30,891	38,159	△2,621	43,106	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	249	35	284	41,333
会計方針の変更による 累積的影響額				△71
会計方針の変更を反映 した当期首残高	249	35	284	41,262
当期変動額				
剰余金の配当				△639
当期純利益				2,862
自己株式の取得				△95
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	275	36	311	311
当期変動額合計	275	36	311	2,439
当期末残高	524	71	596	43,702